

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策11] 地域を支え次代を担う人材確保・育成

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系						(4)県民アンケート結果	
熊本地震により大学等の教育環境にも被害が発生しました。進学時や就職時の若者の県外流出が懸念され、熊本地震からの復興を担う人材や、産業及び地域のニーズに応じた人材の確保・育成が求められています。		被災した大学等の研究機能回復や施設復旧の取組みを支援し教育環境を再生するとともに、産学官が連携した産業の創出と産業人材の育成や、UIJターンの促進や技能を持った専門的人材の育成、職業観の醸成など、各産業のニーズに応じ復興を担う次世代の人材確保・育成に取り組みます。 また、「ブライ企業」の認定制度を活用した企業の魅力づくりや、県内企業と県内外の学生とのマッチング、学校と県内企業間の関係強化、県内企業の魅力発信等の取組みを進め、若者の地元定着を促進します。 併せて、医療・福祉分野、建設・交通分野などの地域を支える人材の確保等を図ります。					教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【満足度】 H29 3.5 14.3 53.7 22.3 6.2 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	復興を担う次世代の人材確保・育成 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【今後の方向性】 0.5 40.2 59.3 ■拡大 ■現状維持 □縮小	
施策11-①	i 被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1 <11.1%>			100 [% (累計)]	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額	【満足度】 H29 4.1 12.0 41.1 35.0 7.8 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
	分析	被災した9大学全てが復旧工事に着手し、うち1校が工事を完了した。						2	221千円	2	68,169千円	【今後の方向性】 0.5 24.1 75.4 ■拡大 ■現状維持 □縮小		
施策11-②	ii 県と高等教育機関が連携した取組数	47 (H27)	48 <68.6%>			70 [件(単年)]	復興を担う次世代の人材確保・育成 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【今後の方向性】 0.5 24.1 75.4 ■拡大 ■現状維持 □縮小	
	分析	高等教育機関等の被災により例年行っていた取組みが減少したものの、地震からの早期復興や新たな取組みが増加したため、高等教育機関と連携した取組数はH27年度と同程度となった。											【満足度】 H29 4.1 12.0 41.1 35.0 7.8 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
	i 熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	— (H27)	13 <4.3%>			300 [人(4年累計)]	復興を担う次世代の人材確保・育成 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【今後の方向性】 0.5 24.1 75.4 ■拡大 ■現状維持 □縮小	
ii 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471 (H27)	1,364 <23.1%>			5,900 [人(4年累計)]	復興を担う次世代の人材確保・育成 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【今後の方向性】 0.5 24.1 75.4 ■拡大 ■現状維持 □縮小		
分析	熊本地震の影響で技能検定の前期試験受検者が減少し、後期試験受検者を含めても昨年度より減少した。												【満足度】 H29 4.1 12.0 41.1 35.0 7.8 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
iii インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-③と同一】	68.2 (H27)	67.7 <96.7%>			70.0 [% (単年)]	復興を担う次世代の人材確保・育成 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】						【今後の方向性】 0.5 24.1 75.4 ■拡大 ■現状維持 □縮小		
分析	熊本地震による夏休みの短縮により実施期間は短くなったが、高校と企業等が連携し、集中的に取り組んだため、実績はわずかな低下にとどまった。												【満足度】 H29 4.1 12.0 41.1 35.0 7.8 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	

【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策11-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等の災害復旧費拡充等が要望どおり措置され、また、熊本大学が中心となり、震災復興デザインなどの8プロジェクトを実施。産学官連携オープンイノベーション施設整備費(地域科学技術実証拠点整備事業(文部科学省補助9億円))を獲得し、新たな産学官の連携拠点を確保 COC+推進協議会等に参画し、大学等と連携のうえ、産業を支える人材の確保や若者の地元定着を促進。また、進学や就職を契機とした若者の流出の実態等を把握する調査分析を実施 *COC+：地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 地(知)の拠点整備(大学COC)事業において、大学と自治体・企業が連携した課題解決プログラム等に取り組むとともに、「水俣環境アカデミア」では、熊本大学、熊本県立大学と連携し、ミニ水俣環境塾等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東海大学など、施設復旧が完了していない大学等があり、引き続き、研究機能回復、施設復旧及び再開の取組みへの支援が必要 若者の地元定着について、現状と目標値に隔たりがあるため、更なる要因分析や効果的な施策が必要 大学と自治体の連携事業や、大学等と地域団体・事業者との連携を拡充し、地域振興や交流人口増加等の地域課題解決につなげる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の復旧等への財政支援が確実になされるよう支援するとともに、産学官が一体となり大学等のシーズを活用した復旧・復興につながる取組みを推進 H28年度の調査結果等も踏まえ、COC+推進協議会等への参画を通じて、引き続き大学等と連携し、若者の地元定着に効果的な施策を検討・実施 大学と自治体等の連携事業が増えるよう引き続き支援。高校と大学との共同研究、大学生と地元事業者との連携事業、研究者の招聘事業等を実施し、交流人口の増加等による地域振興を推進
<p>施策11-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 「熊本県UIJターン就職支援センター」(熊本県及び東京都にH29.1月設置)によるマッチング支援を実施。延べ97の県内事業所、延べ169名の就職希望者がセンターを利用 成長分野等の人材確保・育成のため、県内金融機関・シンクタンクが「慶應義塾大学ビジネス・スクールマネジメントプログラム」を実施し、県内若手経営者等27名が受講 専門高校生が被災地を訪問し、被災神社、被災農家等での修復に向けた支援を実施。また、建設関連技能士等による被災地出前講座や啓発イベントを開催(計1,250名参加)、技能士の活躍をPR スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校(南稜高校)における取組みを通して専門的職業人の育成につながる6次産業化等のカリキュラムの研究・開発などを充実 勤労観・職業観を育むため、高校と県内企業等が連携したインターンシップを実施。また、高度な技能の習得を目的とし、熟練技能者を専門高校に招聘し技能講習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> UIJターン就職支援センターや、本県に縁のある人材のネットワーク“熊本コネクション”も活用し、産業人材の確保・育成が必要 次代を担う若手経営者の経営力向上を図るとともに、人材育成機関である県立高等技術専門学校等を充実することが必要 復興に貢献する人材育成に向け、専門高校生がより専門的・実践的に学ぶことが必要。また、若年者に技能の魅力を発信するとともに、専門的職業の在職者による次世代への技能の継承に対する支援が必要 復興と将来の地域産業を担う人材の更なる確保・育成に向け、新たに指定校を増やす取組みが必要 高校3年間でインターンシップを体験した生徒の割合の向上や、高度技能習得の促進に向けた産業教育環境の更なる充実も必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県外の大学生、企業退職予定者、“熊本コネクション”登録者等に、UIJターン就職支援センターをPRするとともに、マッチング促進のための就職イベントを開催 引き続き県内の若手経営者等に対する経営教育の機会を民間主導で提供。また、県立高等技術専門学校、技術短期大学の連携強化・集約化に向けた基本構想を策定 専門高校生の専門分野を活かした被災地支援を通じ、産業人材育成を促進。また、若者の啓発イベント参加等を促進するとともに、在職者の競技大会への助成等により、各専門職種の中核的人材の育成を通じた技能継承を支援 復興と将来の地域産業を担う人材の確保と育成を目指し、新たな指定に向けた取組みやカリキュラムの研究開発等を実施 インターンシップを体験した生徒の割合を高める取組みを推進。また、熊本工業高校実習棟改築等の産業教育環境を計画的に更新・整備

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策11] 地域を支え次代を担う人材確保・育成

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果
施策11-3	i	新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7 (H27)	42.9 <78.9%>		54.4 [% (単年)]	若者の地方定着等の促進 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii	新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9 (H27)	56.9 <81.3%>		70.0 [% (単年)]		
	iii	インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-2と同一】	68.2 (H27)	67.7 <96.7%>		70.0 [% (単年)]		
	iv	ブライト企業認定数	39 (H27)	108 <54.0%>		200 [社(5年累計)]		
			H28	H29	H28	H29		
			事業数	事業数	決算額	決算額		
			6	6	101,841千円	86,634千円		
施策11-4	i	自治体病院における常勤医師数【施策3-1と同一】	328 (H27)	317 <89.8%>		353 [人(累計)]	医療・福祉分野の人材確保の推進 【担当部局:健康福祉部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii	介護職員数【施策3-1と同一】	29,440 (H27)	30,538 <93.9%>		32,516 [人(累計)]		
			H28	H29	H28	H29		
			事業数	事業数	決算額	決算額		
			17	18	1,723,250千円	441,391千円		
施策11-5	i	新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154 (H28.3卒)	310 <34.4%>		900 [人(5年累計)]	建設・交通分野の人材確保・育成 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】
			H28	H29	H28	H29		
			事業数	事業数	決算額	決算額		
			2	2	16,733千円	16,437千円		

【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策11-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の学生を対象とした県内企業とのマッチングやインターンシップを実施(参加者440名)。また、学生・県内企業共同での「若者への商品の普及」等の課題解決プロジェクト(商品の全国販売も実現)を通じ、若者の県内就職意識を醸成 アドバイザー派遣による処遇や労働環境向上支援事業を開始し、「フライト企業」ガイドブックを作成、配布するなど、フライト企業の支援・認知度向上と若者の県内就職を促進 県外就職が多い工業系高校10校全てに「しごとコーディネーター」を配置。訪問による企業との関係強化、収集した企業情報について生徒・保護者との共有化を推進 学卒者の県内就職を後押しする奨学金返還等に係る給付制度の検討のため、県内就職の意思決定要因や、企業における新卒者採用のニーズ等について調査を実施 就職後の早期離職防止のため、キャリアサポーターの配置・活動により、高校生の就職、社会生活への円滑な移行を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校卒業者の県外就職率が高く(全国4位)、特に都市部以外の地域で県外就職者の割合が大きいことが課題 若者に対するフライト企業の認知度向上を図る。また、認定企業が少ない地域のフライト企業を増やすことで、本県の労働環境や処遇の向上をPRする必要がある 更なる県内定着率の向上のためには、学生、生徒及び保護者に県内フライト企業の取組みなどを浸透させることが必要 県内企業等が必要とする人材の県内就職促進のため、企業のニーズを踏まえた支援対象者要件の絞込みや給付金額等の制度設計とともに、企業との連携・協力が必要 就職をした高校生の3年以内の離職率が、全国平均に比べて高く、離職防止に効果的な施策を検討・実施していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の高校・大学・保護者に向け、都市部以外の地域を主な題材とした動画による県内就職の魅力のPRや、県内企業とのマッチングやインターンシップに参加する学生を増やすことにより、若者の県内定着を促進 各種媒体でフライト企業をPRし、セミナーやアドバイザー派遣による処遇や労働環境の向上支援を通じて、認定企業を増やすことなどにより、若者の県内企業への就職を促進 しごとコーディネーター等の活用により、学校・企業間の更なる連携強化等を進め、併せて、フライト企業など優良企業の情報発信と就職支援を強化し、県内定着率向上を促進 早期の制度創設を目標に、アンケート等による更なる調査分析等を踏まえた制度設計等を行い、企業に協力等を求める 早期離職の防止のため、企業情報の収集や高校生の希望に沿った求人の確保に努め、併せて高校生・保護者の企業に対する理解を促し、就職支援を実施
<p>施策11-4</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の確保・育成のため、医学生・看護学生計163名への修学資金の新規貸与や、医師不足2病院への医師派遣、看護職員を対象とした就労相談等を実施 福祉職員の確保・育成のため、介護福祉士83名、保育士145名に再就職支援準備金を含む修学資金の貸付を実施。また、福祉を学ぶ高校生が福祉施設での実習等を実施 福祉職員の定着のため、介護の補助的な作業を担う介護アシスタントの導入による介護職員の負担軽減及び新たな人材確保や、たん吸引研修等による技術・資格取得を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の地域偏在を是正するため、熊本市外の地域医療を担う医療従事者の確保が必要 介護福祉士養成施設や福祉系高校への入学者が減少傾向にある。また、保育士については早期募集による人材確保が必要 介護職員の勤務環境や処遇等の要因もあり、離職率は産業平均より高く、現任職員の定着支援が重要 	<ul style="list-style-type: none"> 修学資金制度の周知強化や地域医療支援機構による医師派遣、ナースセンターによる看護職員の処遇改善や、被災地域を支える復興応援ナース等の取組みにより、医療従事者の確保と地域偏在の是正を促進 業務の魅力の発信や、修学資金貸与制度の充実、離職者の再就業支援、さらには保育士の募集時期の早期化等により、福祉人材の確保・育成を推進 研修等によるスキルアップや介護ロボット導入等の支援を通じ、職員の負担軽減等に取り組みとともに、介護報酬の加算の要望その他の処遇改善を推進
<p>施策11-5</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業界や教育機関と連携し、工業高校生へのPR冊子配布や、動画配信、高校生向けガイド等イメージアップ戦略に取り組み、生徒の理解を促進 将来の建設産業を担う人材を確保・育成するため、高校生及び40歳未満の従業員の資格取得や、建設業者による耐熱服導入、空調服の購入等の就労環境の整備を支援 トラックドライバーについて、企業合同説明会の後援及び周知を実施。また、専門家を派遣し、職場環境整備を図る企業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内建設産業への就職につながるよう、イメージアップに加え、生徒・保護者の建設業に関する理解を促すための十分な情報発信が必要 高校生の県内建設産業への就職及び若手技術者の定着を図るため、就労環境整備に関する支援策の更なる利用促進が必要 トラックドライバーの職場環境整備への支援を拡大・充実させることが必要。また、トラック輸送需要の増加に伴いバスドライバー確保も課題 	<ul style="list-style-type: none"> 県建設業協会等と連携し、工業高校での生徒・保護者への直接説明など情報発信を強化。さらには、中学校での出前講座等により工業高校で建設業を学ぶ生徒の増加を図り、県内建設業への就職を促進 人材育成機関の設置を検討するとともに、建設産業のイメージアップ戦略と連動し、支援策の利用を増加させ、就労環境の改善等を促進 トラックドライバーについて、合同説明会の後援等を継続し、併せて専門家派遣による職場環境整備を支援。また、地域におけるバスドライバーの確保策の検討を支援